

答え合わせ・解説

問1	答え 1 最高法規	日本国憲法は、日本のあらゆる法（法律、命令、規則、条例など）よりも強い効力を持つ法体系の頂点として位置づけられています。これを最高法規性と呼び、もし憲法の内容に違反する法律が制定されたり、国が不当な行為を行ったりしたとしても、それらは法的な効力を持たず「無効」となります。これは、憲法によって国家権力を制限し、国民の権利を守るという立憲主義の根本をなす重要な仕組みです。
問2	答え 1 憲法に違反する法律や命令は、その効力を有せず無効となる。	日本の法体系では憲法が最高法規であり、いかなる法律、命令、詔勅、または国務に関するその他の行為も、その条規に反する場合は効力を有しません。この仕組みは、国の基本原理である憲法を守り、法の支配を維持するために非常に重要な原則となっています。
問3	答え 1 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で過半数の賛成を得る	憲法改正には、通常法律の制定よりも厳しい条件が課されています。まず国会の各議院において、単なる「出席議員」ではなく「総議員」の3分の2以上の賛成によって改正案が発議されます。その後、主権者である国民による国民投票が行われ、そこでの有効投票の過半数の賛成を得ること、憲法改正が承認される仕組みとなっています。
問4	答え 1 内閣の助言と承認	日本国憲法第3条は、天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であることを定めています。天皇は政治に関する権能を持たない象徴であるため、その行為に政治的判断を伴わせないよう内閣が責任を持つ仕組みになっています。憲法第7条に挙げられる法律の公布や国会の召集なども、すべてこの手続きに基づいて行われます。
問5	答え 1 名誉革命	イギリスでは1688年に名誉革命が起こり、翌年に「権利の章典」が定められました。これにより「議会の同意のない法律の停止や課税の禁止」が明確にされ、国王といえども法に従わなければならないという立憲主義の原則が確立されました。これが現代の立憲君主制や議会制民主主義のモデルとなっています。
問6	答え 1 勤労は権利であると同時に義務であり、納税は社会資本の整備や福祉などの公的サービスを維持するための財政的基盤を支える役割を持つ。	勤労は、自立した生活を送り社会を支えるための「義務」である一方、国に対して働く機会を求めることができる「権利」でもあります。納税は、警察・消防・道路などのインフラ整備、社会保障といった公共サービスを運営するための費用を、国民が広く分担して出さざるを得ないという立憲主義の原則が確立されました。これが現代の立憲君主制や議会制民主主義のモデルとなっています。
問7	答え 1 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である	日本国憲法第96条により、憲法改正の発議には各議院の「総議員」の3分の2以上の賛成が必要であると定められています。これは、一時的な勢力を持つ政権などによって憲法が容易に変更されることを防ぎ、国家の根本的なルールとしての安定性を保つための仕組みです。「出席議員」ではなく「総議員」を基準とする点は、通常法律（出席議員の過半数で可決）と比べて非常に厳しい条件といえます。
問8	答え 1 天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。	日本国憲法第3条および第4条に基づき、天皇は政治に関する権限を持たず、形式的・儀礼的な国事行為のみを行います。これらの行為には内閣の助言と承認が必要不可欠であり、天皇が独断で行うことはできません。予算の作成や条約の承認、内閣総理大臣の指名などは国会や内閣が行う権限であり、天皇の役割はそれらの決定に基づく「任命」や「公布」といった形式的な行為に限られます。
問9	答え 1 人治主義	「人の支配」とも呼ばれるこの考え方は、法よりも支配者の意志や権威を優先するものです。これに対し、イギリスの裁判官クックが「王は何人の下にもあるべからず、しかし、神と法の下にあるべし」という言葉を引用して主張したように、たとえ国王であっても法に従わなければならないとするのが「法の支配」の歴史的な背景です。